



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月13日

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <https://www.tohsui.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久我 勝二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部担任 (氏名) 田中 浩

TEL 03-6633-1005

定時株主総会開催予定日 2024年6月26日

配当支払開始予定日

2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	104,802	8.8	2,923	1.8	3,573	13.8	2,488	7.8
2023年3月期	96,361	18.8	2,872	55.3	3,141	55.4	2,698	68.9

(注) 包括利益 2024年3月期 4,199百万円 (23.5%) 2023年3月期 3,399百万円 (29.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	634.13		9.9	9.5	2.8
2023年3月期	687.70		12.3	9.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	40,210	27,011	67.2	6,883.02
2023年3月期	35,240	23,348	66.3	5,951.11

(参考) 自己資本 2024年3月期 27,011百万円 2023年3月期 23,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,706	380	293	8,594
2023年3月期	256	1,946	490	6,410

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				135.00	135.00	537	19.6	2.4
2024年3月期				150.00	150.00	596	23.7	2.3
2025年3月期(予想)				150.00	150.00		28.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,000	0.2	2,700	7.6	3,000	16.0	2,100	15.6	535.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	4,026,000 株	2023年3月期	4,026,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	101,652 株	2023年3月期	102,606 株
期中平均株式数	2024年3月期	3,924,086 株	2023年3月期	3,923,374 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	74,693	8.5	1,517	1.8	2,208	6.4	1,684	14.9
2023年3月期	68,834	19.6	1,491	66.5	2,074	46.3	1,978	53.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	429.26	
2023年3月期	504.28	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	23,054		14,563		63.2		3,711.03	
2023年3月期	19,894		12,823		64.5		3,268.47	

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,563百万円 2023年3月期 12,823百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染法上の分類が5類に引き下げられたこと等により、人流が徐々に拡大し、訪日外国人の増加によるインバウンド需要の拡大も相まって緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、国内では円安に起因するインフレや2024年問題に伴う物流抑制、少子高齢化に伴う労働人口の減少等により、また、海外ではロシア・ウクライナ紛争の長期化や中東情勢等、地政学的リスクに起因した不安定要素が増大し、先行きについては予断を許さない状況が継続するものと思われま

す。水産物卸売市場業界におきましては、高単価商材をメインとして扱う外食、観光需要は堅調に推移したものの、内食需要は食料品価格やエネルギー価格等、円安に伴う様々な分野での値上げが続いていることによる生活防衛意識の高まりから、消費者の節約志向が強まったことで減退傾向が見られました。また、東京電力福島第一原子力発電所のALPS処理水の海洋放出に対し、中国が日本産水産物の輸入を全面停止したことに伴い、中国向けの水産物の輸出取引が大きく影響を受けるなど、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、引き続き諸経費全般の増加抑制に努めるとともに、多様なニーズに対応するための商品調達力の強化や、新規取引先や新しい販路の開拓及び既存得意先への拡販に努め、グループ会社間の連携強化、人材採用の積極化、「東都水産グループサステナビリティ基本方針」に則ったESG経営の推進など、更なる収益構造の改革・経営基盤の強化を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、取扱数量の増加等により売上高は104,802百万円（前期比8.8%増）、営業利益は、売上総利益の増加や輸出諸掛等直接販売経費の削減等により2,923百万円（同1.8%増）、経常利益は、営業外収益において固定資産売却益が増加したこと等により3,573百万円（同13.8%増）、特別損益の加減算等を行い、親会社株主に帰属する当期純利益は2,488百万円（同7.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水産物卸売事業

当社グループの主要部門である水産物卸売事業の全体的概況として、鮮魚はカツオ、イワシ、エビ類が量販店への販売強化により、ハマチやカニ類は単価の値下がりであったものの積極的な集荷により、それぞれ数量・金額とも前年を上回る結果となりました。主力商品のマグロは国内天然物を中心に機動的に販売を行い、数量は微増ながらも単価高の影響もあり、取扱金額は前年を上回る結果となりました。他方、サンマ、イカは記録的な不漁により、ウニは浜値高により集荷が進まず、数量・金額とも前年を下回る結果となりました。鮮魚全体では、水揚量の減少や単価高により取扱数量を減らす魚種がみられたものの、集荷販売努力により、数量・金額とも前年を上回る結果となりました。

冷凍魚は、冷鮭鱒が水揚げ量の減少により、冷ギンダラ、冷エビ類は円安の影響から他国に買い負け、数量を扱えず、数量・金額共に前年を下回る結果となりました。冷マグロは単価の大幅な下落による値ごろ感から、数量は伸長したものの、取扱金額では前年を下回る結果となりました。他方、冷カレイ、冷イカ、冷タコは、荷主や販売先との取組の強化により、それぞれ数量・金額とも前年を上回る結果となりました。冷凍魚全体では、単価が前年の大幅な上昇基調から一転、反落したものの、積極的な集荷、販売に努めた結果、数量、金額共に前年を上回る結果となりました。

塩干加工品は、イクラが相場の乱高下による買い控えの影響が出たことにより数量、金額ともに前年を下回る結果となりました。他方、明太子は原材料価格の高騰に伴う単価の上昇により取扱数量は減少したものの、取扱金額は前年を上回る結果となりました。練製品、塩鮭、数の子は、量販店・スーパーへ向けての積極的な営業により、数量・金額ともに前年を上回る結果となりました。塩干加工品全体では、原料の調達コスト上昇に伴い単価高となったものの、取引先への様々な提案を行うことで取扱数量は前年並みを確保、取扱金額では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、水産物卸売事業部門の当連結会計年度の売上高は96,266百万円（前期比10.5%増）、営業利益1,831百万円（同19.6%増）となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業部門におきましては、AERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）においてギンダラ、オヒョウ等の販売が減少したこと等により売上高は7,865百万円（前期比8.6%減）、同社における売上高の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は845百万円（同28.7%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業部門におきましては、引き続き既存管理物件の稼働率向上に努めましたが売上高は670百万円（前期比1.0%増）、管理コストの削減を進め営業利益は218百万円（同20.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4,969百万円増加し、40,210百万円となりました。流動資産は3,477百万円増加し、23,651百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,914百万円増加し、売掛金が1,392百万円増加したことによるものです。固定資産は1,492百万円増加し、16,559百万円となりました。主な要因は、漁業権が1,148百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,306百万円増加し、13,198百万円となりました。流動負債は693百万円増加し、7,757百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が866百万円増加したことによるものです。固定負債は613百万円増加し、5,441百万円となりました。主な要因は、繰延税金負債が531百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3,662百万円増加し、27,011百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が1,951百万円、為替換算調整勘定が812百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.3%から67.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ2,183百万円増加（前連結会計年度 資金の減少1,981百万円）し、8,594百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は2,706百万円（前連結会計年度 資金の増加256百万円）となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上及び仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は380百万円（前連結会計年度 資金の減少1,946百万円）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入及び無形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は293百万円（前連結会計年度 資金の減少490百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第72期 2020年3月期	第73期 2021年3月期	第74期 2022年3月期	第75期 2023年3月期	第76期 2024年3月期
自己資本比率 (%)	58.1	60.7	64.8	66.3	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	57.7	58.9	76.8	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.4	1.6	9.6	18.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	86.9	132.0	22.8	14.7	126.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

水産物卸売市場業界におきましては、少子高齢化の進行や国内人口の減少、ライフスタイルの変化等により魚食が減少する状況にあり、さらに、海水温の上昇による水産資源への影響やそれに伴う漁獲規制、生産者の高齢化や漁業就労者数の減少、市場外流通や市場間競争の激化、海外での魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われま

また、トラックドライバーの年間時間外労働時間の上限が制限される、「物流の2024年問題」を受け、物流費の増加による利益の減少、荷物の入荷遅延に伴う鮮度への影響、特定の日に荷物が集中することによる集荷販売計画の見直し等、水産物流通を取り巻く環境も大きく変化してきております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社会・事業環境の変化に対応すべく、機動的かつサステナブルな事業遂行と経営基盤の強化が必須であるとの考えのもと、主力事業である水産物卸売事業についての持続的成長を経営の最優先課題と認識して取り組み、その中で、グループ各社との連携を強化し、集荷機能、保管機能、物流機能での効率化を図りシナジー効果を高めてきた他、在外子会社であるAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）における漁業権の取得等、資源アクセスの強化や、産地と連携した商材の確保と品質改善の促進、海外事業の積極的拡大、直接販売経費の削減等の施策を推し進めてまいりました。

また、当事業年度において、祖業である卸売業務に加え、これまで蓄積してきた様々なノウハウや施策を掛け合わせ、新たな価値を創出する事を目的としてリテールサポート室を当社に設置いたしました。今後、サプライチェーンの川上から川下の双方へビジネス領域の更なる拡大を図り、当社のみならずグループ全体での収益拡大を目指してまいります。

今後も持続的な企業価値の向上を図るため、「着実な成長の実現」「さらなる成長への挑戦」「事業基盤強化への改革」を3つの基本方針とし、それら方針のもと前述の施策を含む具体的な戦略・戦術へと展開してまいります。

<持続的な企業価値向上のための基本方針>

- ① 着実な成長の実現
 - *資源アクセスの強化
 - *粗利益率向上へのこだわり
 - *直接販売経費のさらなる削減
 - *強化すべき商品カテゴリーの見極め
 - *高付加価値商品の深耕
 - *新たな販売先の選定
 - *AERO TRADING社の持続的成長
- ② さらなる成長への挑戦
 - *海外事業の積極的拡大
 - *業務提携事業の積極的展開・推進
 - *機動的なM&Aの検討
- ③ 事業基盤強化への改革
 - *業務の効率化によるさらなる生産性向上
 - *人材投資の拡大
 - *強固なグループ経営の深耕
 - *選択と集中の継続
 - *株主還元の充実
 - *DX（デジタルトランスフォーメーション）への積極的取り組み
 - *ESG経営の推進

サステナビリティに関しては、当社グループが事業を推進する上での必須条件である「E：環境」への配慮と保全、「S：社会」との共生、さらにそれらを支える「G：ガバナンス」体制の強化が重要であるとの考えのもと、働き方改革の積極的な推進によりワークライフバランスの向上を図り、さらなる生産性向上、人財基盤の強化を目指すとともに、水産物卸売事業を継続していくための根幹である水産資源の持続可能性に配慮した取り組みにも努めてまいります。グループ運営においては、選択と集中によるグループ横断的な経営・人的資源の再配分を実施してまいります。

2025年3月期の連結の業績につきましては、売上高105,000百万円、営業利益2,700百万円、経常利益3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識して事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、かつ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限りの安定配当に努めております。

当期の配当金につきましては、2024年3月期の連結経営成績を踏まえて検討した結果、1株当たり135円から15円増配し1株当たり150円に修正いたしました。

また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、上記の基本方針を勘案いたしまして現時点では1株当たり150円とさせていただきますたく存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,751	9,666
受取手形	32	9
売掛金	7,399	8,791
商品及び製品	5,084	4,838
仕掛品	3	1
原材料及び貯蔵品	103	94
その他	181	643
貸倒引当金	△381	△394
流動資産合計	20,173	23,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,293	10,470
減価償却累計額	△7,123	△7,424
建物及び構築物(純額)	3,169	3,046
機械装置及び運搬具	3,709	4,036
減価償却累計額	△2,893	△3,141
機械装置及び運搬具(純額)	816	895
土地	3,394	3,406
建設仮勘定	250	28
その他	686	804
減価償却累計額	△587	△664
その他(純額)	99	139
有形固定資産合計	7,729	7,516
無形固定資産		
借地権	291	291
漁業権	3,637	4,786
その他	30	35
無形固定資産合計	3,960	5,112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,449	3,291
繰延税金資産	157	117
破産更生債権等	172	159
その他	788	514
貸倒引当金	△191	△153
投資その他の資産合計	3,376	3,929
固定資産合計	15,066	16,559
資産合計	35,240	40,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,887	3,753
短期借入金	2,337	2,238
未払法人税等	285	427
賞与引当金	78	86
株主優待引当金	1	1
その他	1,474	1,251
流動負債合計	7,064	7,757
固定負債		
長期借入金	2,274	2,538
繰延税金負債	402	934
長期預り保証金	966	1,058
再評価に係る繰延税金負債	298	298
退職給付に係る負債	643	365
株式給付引当金	35	37
役員株式給付引当金	38	58
資産除去債務	119	119
その他	49	30
固定負債合計	4,827	5,441
負債合計	11,891	13,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,085	1,085
利益剰余金	18,302	20,253
自己株式	△260	△260
株主資本合計	21,502	23,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	672	1,308
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	522	522
為替換算調整勘定	589	1,402
退職給付に係る調整累計額	59	323
その他の包括利益累計額合計	1,845	3,556
純資産合計	23,348	27,011
負債純資産合計	35,240	40,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	96,361	104,802
売上原価	88,812	97,043
売上総利益	7,549	7,758
販売費及び一般管理費	4,676	4,835
営業利益	2,872	2,923
営業外収益		
受取利息	52	131
受取配当金	127	109
固定資産売却益	76	290
貸倒引当金戻入額	—	31
受取賃貸料	21	22
為替差益	25	18
補助金収入	8	1
その他	44	75
営業外収益合計	356	681
営業外費用		
支払利息	19	22
固定資産除却損	23	1
貸倒引当金繰入額	31	—
その他	13	7
営業外費用合計	87	30
経常利益	3,141	3,573
特別利益		
固定資産売却益	2	0
国庫補助金	51	—
投資有価証券売却益	0	—
特別利益合計	54	0
特別損失		
固定資産売却損	—	2
減損損失	24	33
固定資産圧縮損	51	—
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	76	35
税金等調整前当期純利益	3,119	3,538
法人税、住民税及び事業税	584	767
法人税等調整額	△162	283
法人税等合計	421	1,050
当期純利益	2,698	2,488
親会社株主に帰属する当期純利益	2,698	2,488

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,698	2,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	636
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	628	812
退職給付に係る調整額	11	263
その他の包括利益合計	701	1,710
包括利益	3,399	4,199
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,399	4,199
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,085	16,002	△260	19,203
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			2,698		2,698
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,300	△0	2,299
当期末残高	2,376	1,085	18,302	△260	21,502

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	612	△0	522	△38	47	1,144	20,347
当期変動額							
剰余金の配当							△397
親会社株主に帰属する当期純利益							2,698
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	1	—	628	11	701	701
当期変動額合計	59	1	—	628	11	701	3,000
当期末残高	672	1	522	589	59	1,845	23,348

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,085	18,302	△260	21,502
当期変動額					
剰余金の配当			△537		△537
親会社株主に帰属する当期純利益			2,488		2,488
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,951	0	1,951
当期末残高	2,376	1,085	20,253	△260	23,454

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	672	1	522	589	59	1,845	23,348
当期変動額							
剰余金の配当							△537
親会社株主に帰属する当期純利益							2,488
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	636	△1	—	812	263	1,710	1,710
当期変動額合計	636	△1	—	812	263	1,710	3,662
当期末残高	1,308	0	522	1,402	323	3,556	27,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,119	3,538
減価償却費	443	498
減損損失	24	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△26
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△65	1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17	19
株式給付引当金の増減額(△は減少)	3	4
株主優待引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△179	△240
支払利息	19	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△2	1
無形固定資産売却損益(△は益)	△76	△290
補助金収入	△8	△1
国庫補助金	△51	—
固定資産圧縮損	51	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,583	△1,300
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,076	326
仕入債務の増減額(△は減少)	518	734
未払消費税等の増減額(△は減少)	185	135
その他	242	△224
小計	621	3,240
利息及び配当金の受取額	181	241
利息の支払額	△17	△21
補助金の受取額	9	1
国庫補助金の受取額	51	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△589	△755
営業活動によるキャッシュ・フロー	256	2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△832	△160
定期預金の払戻による収入	97	771
有形固定資産の売却による収入	13	2
無形固定資産の売却による収入	188	1,017
有形固定資産の取得による支出	△952	△226
無形固定資産の取得による支出	△389	△1,544
投資有価証券の売却による収入	73	100
投資有価証券の取得による支出	△26	△16
貸付けによる支出	△112	△430
貸付金の回収による収入	6	121
その他	△13	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10	△145
長期借入れによる収入	1,050	2,309
長期借入金の返済による支出	△1,108	△1,899
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△393	△532
その他	△27	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△490	△293
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	150
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,981	2,183
現金及び現金同等物の期首残高	8,392	6,410
現金及び現金同等物の期末残高	6,410	8,594

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日。以下「本実務対応報告」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号。)第1条第4項第17号に規定される「電子記録移転有価証券表示権利等」を発行又は保有する場合の会計処理及び開示に関する取扱いに従って、本実務対応報告が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。この適用による連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託(J-E S O P)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度85百万円、42千株、当連結会計年度82百万円、41千株であります。

2. 株式給付信託(B B T)

当社は取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度65百万円、12千株、当連結会計年度65百万円、12千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社グループの展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,089	8,608	663	96,361	—	96,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	871	109	982	△982	—
計	87,090	9,480	773	97,344	△982	96,361
セグメント利益	1,531	1,185	181	2,898	△25	2,872
セグメント資産	14,535	11,817	4,161	30,514	4,726	35,240
その他の項目						
減価償却費	61	280	100	443	—	443
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	97	744	639	1,482	—	1,482

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△25百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額4,726百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,697百万円、セグメント間取引消去△332百万円、投資と資本の相殺消去△618百万円及び棚卸資産の調整額△20百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	96,266	7,865	670	104,802	—	104,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	810	125	936	△936	—
計	96,266	8,675	795	105,738	△936	104,802
セグメント利益	1,831	845	218	2,895	28	2,923
セグメント資産	15,606	13,011	4,222	32,840	7,369	40,210
その他の項目						
減価償却費	74	320	103	498	—	498
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	27	1,711	34	1,773	—	1,773

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額28百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額7,369百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産8,251百万円、セグメント間取引消去△263百万円、投資と資本の相殺消去△618百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありま

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,951.11円	6,883.02円
1株当たり当期純利益	687.70円	634.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,698	2,488
普通株主に帰属しない金額(百万 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(百万円)	2,698	2,488
期中平均株式数(千株)	3,923	3,924

3. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度55千株、当連結会計年度54千株)。また、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度55千株、当連結会計年度54千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 齋藤 準 (現 執行役員大物部長兼営業本部長)

・新任監査役候補

常勤監査役 杉山 智秋 (元 経理部副部長)

・退任予定監査役

常勤監査役 青山 憲夫

社外監査役 川崎 尊義

◎ 上記の変動は、2024年6月26日付の予定であります。